

平成 20 年度環境省委託業務報告書

平成 20 年度農薬残留対策総合調査  
委託業務結果報告書

平成 21 年 3 月 31 日

社団法人 日本植物防疫協会

# 目 次

調査の構成及び実施機関	1
平成 20 年度調査結果の概要	3
水質農薬残留に係る調査	4
水田農薬河川モニタリング調査	4
水田農薬精密モニタリング調査	15
汽水域等におけるモニタリング調査	17
魚類農薬残留実態調査	19
農薬使用実態調査	21
農薬環境負荷解析調査	23
後作物残留実態調査	23
ドリフト調査	34
土壌残留試験法に係る調査	37
大気中残留農薬に係る調査	43
有人へり調査	43
無人へり調査	44
天敵農薬に係る調査	46
平成 21 年度調査計画（案）	48
要約	59

# 調査の構成及び実施機関

## 1. 業務の名称

平成20年度農薬残留対策総合調査委託業務

## 2. 目的

この調査は、農薬取締法（昭和23年法律第82号）に基づく水質汚濁性農薬の指定並びに農薬使用基準を遵守した農薬の使用方法で農薬登録保留基準を超過する事態が生じないかの検証等に必要な基礎資料を得ること、また、環境負荷低減の観点からの農薬使用基準の検証・充実に資するため、農用地等に投入された農薬の環境負荷を、土壌・作物等の媒体を総合的に捉えて更に剤型も考慮し精緻に把握することを目的とする。

## 3. 調査機関名・主たる担当者氏名

社団法人日本植物防疫協会

藤田俊一、高木 豊、荻山和裕、西田敦子、高橋義行、荒井雄太、森田久孝、田代定良

## 4. 調査課題・実施機関

以下の調査を「平成20年度農薬残留対策総合調査委託業務実施要領」に基づいて実施した。

### (1) 水質農薬残留に係る調査

以下の調査を下表に示す機関に委託して実施した。

- ①水田農薬河川モニタリング調査
- ②水田農薬精密モニタリング調査
- ③汽水域等におけるモニタリング調査
- ④魚類への農薬残留実態調査
- ⑤農薬使用実態調査

実施機関	課題名
北海道環境科学研究センター	水田農薬精密モニタリング調査
秋田県農林水産技術センター農業試験場	水田農薬河川モニタリング調査
秋田県健康環境センター	水田農薬精密モニタリング調査 汽水域等におけるモニタリング調査
茨城県農業総合センター農業研究所	水田農薬河川モニタリング調査 汽水域等におけるモニタリング調査
埼玉県環境科学国際センター	水田農薬河川モニタリング調査
大阪府環境農林水産総合研究所	水田農薬河川モニタリング調査
島根県農業技術センター	水田農薬河川モニタリング調査
(株) エスコ	魚類への農薬残留実態調査
(社) 日本植物防疫協会	農薬使用実態調査

### (2) 農薬環境負荷解析調査

以下の調査を下表に示す機関に委託して実施した。

- ①後作物残留実態調査
- ②ドリフト調査
- ③土壌残留試験法に係る調査

実施機関	課題名
青森県農林総合研究センター	後作物残留実態調査
岩手県農業技術センター	ドリフト調査
宮城県農業・園芸総合研究所	後作物残留実態調査
福島県農業総合センター	ドリフト調査
栃木県農業試験場	後作物残留実態調査
埼玉県農林総合研究センター	後作物残留実態調査
千葉県農業総合研究センター	ドリフト調査
東京都農林総合研究センター	後作物残留実態調査
長野県農業総合試験場	後作物残留実態調査
岐阜県農業技術センター	後作物残留実態調査
兵庫県農林水産技術総合センター	後作物残留実態調査
奈良県農業総合センター	後作物残留実態調査
徳島県立農林水産総合技術支援センター農業研究所	後作物残留実態調査
香川県農業試験場	後作物残留実態調査
高知県農業技術センター	後作物残留実態調査 ドリフト調査
熊本県農業研究センター	後作物残留実態調査
(社)日本植物防疫協会研究所	後作物残留実態調査 土壌残留試験法に係る調査

(3) 大気中残留農薬に係る調査

以下の調査を下表に示す機関に委託して実施した。

- ①有人ヘリによる航空防除の調査
- ②無人ヘリによる航空防除の調査

実施機関	課題名
北海道環境科学研究センター	無人ヘリによる航空防除の調査
群馬県衛生環境研究所	無人ヘリによる航空防除の調査
鹿児島県農業開発総合センター	有人ヘリによる航空防除の調査

(4) 天敵農薬に係る調査

以下の調査を下表に示す機関に委託して実施した。

- ①天敵農薬拡散調査

実施機関
神奈川県農業技術センター
広島県立総合技術研究所農業技術センター
徳島県立農林水産総合技術支援センター農業研究所

(5) 各調査結果の取りまとめ及び計画策定

日本植物防疫協会は、各機関で実施された調査結果について、技術検討会を実施するとともに結果の概要をとりまとめた。また、次年度に実施すべき調査計画（案）の策定を行った。